

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	教育	-	16	中学校施設整備事業				☐ 法定受託事務	
所管課	学校施設課				評価者	学校施設課長 鈴木 康之			
一般	会計	款	55	項	15	目	15		
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育			施策の方針名	学校施設の管理・整備			

1 事業の目的

対象	市立中学校10校	意図	中学校施設の改修等により教育環境の改善を図るため。
効果	生徒の安全・安心な教育環境を整える。		

2 事業工程と運営資源配分

☒ 単年度事業
 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度）
 ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	第二中学校及び腰越中学校フリースペース冷暖房設備設置業務、由比ガ浜中学校賃貸借事務	屋内運動場空調設備設置業務、由比ガ浜中学校賃貸借事務、由比ガ浜中学校取得事務	屋内運動場空調設備設置業務
予算額（千円）	50,095	732,458	
国県支出金		269,666	
地方債		419,200	
その他			
一般財源	50,095	43,592	0
当初人員配置数	0.3	0.6	0.0
人件費（千円）	2,561	3,828	0
事業実績	第二中学校及び腰越中学校フリースペース冷暖房設備設置業務、由比ガ浜中学校賃貸借事務		
決算額（千円）	205,279		
国県支出金			
地方債	56,400		
その他			
一般財源	148,879	0	0
人員配置実績数	0.5	0.0	0.0
人件費（千円）	2,761	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	フリースペースへの冷暖房設備設置校	校	0	7	2		
活1	実績につながる活動	第二中学校及び腰越中学校のフリースペースへの冷暖房設備設置を行った				1,809		
活2	指標名	屋内運動場の空調整備に向けた受注者選定	%	0	7	50		
	実績につながる活動	令和8～9年度にかけて屋内運動場空調設備を全校設置するための受注者選定にむけた仕様書作成等の支援業務を委託した				17,014		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・ 予定通り第二中学校及び腰越中学校のフリースペースに冷暖房設備を設置した。 ・ 令和8～9年度にかけて屋内運動場空調設備を全校設置するための受注者選定に向けて、支援業務を委託することで準備を進めることができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	屋内運動場の空調整備率	%	0	100	0			

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・ 令和8～9年度にかけて屋内運動場空調設備を全校設置するための受注者選定に向けて、支援業務を委託することで準備を進めることができた。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	屋内運動場空調設備設置業務の受注者選定に向けた支援業務を委託し、仕様書等の公募資料の作成を行った。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している	
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者	□ なし
	有 効 性	事業の成果	■ 十分に出ている	□ 概ね出ている	□ 出ていない	
		事業費削減余地	□ ある	■ なし		
	効 率 性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない		
		公平 性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性			
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする			
		□ 事業内容は見直し済	⇒ □ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大	□ 縮小	□ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	□ ③ 事業は休止又は廃止する			
□ 他事業と統合済		□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合		
予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持	■ ① 予算規模は現状維持とする				
	□ 予算規模は拡大済	⇒ □ ② 予算規模は拡大する				
	□ 予算規模を縮小済	□ ③ 予算規模は縮小する				

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	生徒の安全・安心な教育環境の改善を図るため、緊急性や優先度を考慮しながら計画的な施設整備に努めていく。				上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		改築や大規模改修は、各校の築年数や施設状況等に応じた計画が必要であり、自治体ごとに保有する施設の状況が異なる中では、他市との比較は困難であり、本市の計画に基づき進捗を図ることが重要である。							